

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【四半期会計期間】	第87期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社あおぞら銀行
【英訳名】	Aozora Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬場 信輔
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町六丁目1番地1
【電話番号】	03(6752)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当部長 高崎 芳成
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町六丁目1番地1
【電話番号】	03(6752)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当部長 高崎 芳成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社あおぞら銀行 関西支店 （大阪市北区梅田一丁目12番12号） 株式会社あおぞら銀行 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅三丁目28番12号） 株式会社あおぞら銀行 横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目4番1号） 株式会社あおぞら銀行 千葉支店 （千葉市中央区富士見二丁目15番11号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		2018年度 第3四半期連結 累計期間	2019年度 第3四半期連結 累計期間	2018年度
		(自 2018年 4月1日 至 2018年 12月31日)	(自 2019年 4月1日 至 2019年 12月31日)	(自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日)
経常収益	百万円	125,815	134,458	160,136
うち信託報酬	百万円	273	354	372
経常利益	百万円	41,971	42,222	47,796
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	29,723	29,752	
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円			36,130
四半期包括利益	百万円	2,500	47,746	
包括利益	百万円			30,923
純資産額	百万円	419,191	483,492	448,710
総資産額	百万円	5,045,825	5,516,869	5,255,048
1株当たり四半期純利益	円	254.76	254.98	
1株当たり当期純利益	円			309.67
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	254.55	254.72	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円			309.42
自己資本比率	%	8.3	8.8	8.5
信託財産額	百万円	823,869	856,619	797,320

		2018年度 第3四半期連結 会計期間	2019年度 第3四半期連結 会計期間
		(自 2018年 10月1日 至 2018年 12月31日)	(自 2019年 10月1日 至 2019年 12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	71.52	81.44

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は、2018年9月30日以前はGMOあおぞらネット銀行株式会社1社、2018年10月1日以降は当行1社です。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

なお当行は、ベトナムの中堅商業銀行であるOrient Commercial Joint Stock Bank, Ltd.（以下「OCB Bank」）との間で資本・業務提携を行うことについて合意いたしました。

今後、関係当局の許認可等を前提としてOCB Bank株式の15%を取得することとし、それに伴いOCB Bankは当行の関連会社（持分法適用）となる予定です。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における財務数値の記載金額は、単位未満を切捨てて表示しております。

(1) 経営者の視点による財政状態及び経営成績の状況に関する分析・検討内容

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、国内では、輸出や生産面では減速感が一部強まったものの、景気回復は継続しました。米国では、堅調な労働市場を背景に個人消費も底堅さを維持する等、好景気が継続しました。

国内では、長期金利（10年国債利回り）は概ね 0.3～ 0.0%で推移しました。日経平均株価は、米中貿易摩擦を嫌気し6月に一時20,000円台まで軟化した後、G20での米中歩み寄りを好感し、21,000円台まで回復しました。8月に入ると再度大幅に値を下げましたが、10月以降は米中貿易協議の部分合意の可能性が報じられたことを好感し反転、その後も上昇基調を維持し、第3四半期末は23,000円台後半まで上昇し取引を終えました。ドル円相場は、期初より夏場まで円高傾向でしたが、その後は米中貿易協議の進展等が寄与し、107円～109円台でのレンジで推移しました。米国では、長期金利（10年米国債利回り）は、FRB（連邦準備制度理事会）の利下げ決定や米中貿易摩擦を受け大きく低下し、8月下旬頃に一時1.5%を割り込みましたが、10月には当面の利下げ休止が示唆されたこと等を受け、1.9%台まで上昇しました。米国株式市場は、米中貿易摩擦が激化する局面では一時ダウ工業株30種平均株価が25,000ドルを割り込む場面もありましたが、9月以降は過度な悲観論が後退し、好調な米国経済を背景に第3四半期末付近は28,000ドル台後半まで上昇しました。

こうした金融経済環境のもと、当第3四半期連結累計期間の当行グループの財政状態及び経営成績の状況の分析・検討内容は、以下のとおりであります。

経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（4-12月期）の連結粗利益は750億円（前年同期比122億円、19.5%増）、連結実質業務純益は368億円（同99億円、37.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は297億円（同0億円、0.1%増）となりました。

資金利益は、貸出金利息が増加したものの、有価証券利息配当金が減少したこと等から、前年同期比28億円（7.0%）減の371億円となりました。

一方、非資金利益は、顧客ビジネスが好調に推移し、役務取引等利益、特定取引利益が前年同期を上回る実績となったこと等から、前年同期比150億円（65.7%）増の378億円となりました。

経費は、インターネット銀行子会社や個人のお客さま向け新マネーサービス提供に係る経費増加等により前年同期比22億円（6.3%）増の381億円となっております。

以上により、連結実質業務純益は前年同期比99億円、37.0%増の368億円となりました。

与信関連費用は、一般貸倒引当金の戻入益計上等により5億円の利益、株式等関係損益は46億円の利益を計上し、経常利益、税金等調整前四半期純利益とも前年同期比2億円、0.6%増の422億円となりました。

法人税等（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計）は142億円の費用となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、297億円（前年同期比0億円、0.1%増）となりました。また、1株当たり四半期純利益は254円98銭（前年同期は254円76銭）となっております。

損益の状況（連結）

	2018年12月期 (億円)	2019年12月期 (億円)	比較 (億円)
連結粗利益	627	750	122
資金利益	399	371	28
役務取引等利益	77	95	17
特定取引利益	54	125	71
その他業務利益	96	157	61
経費	358	381	22
連結実質業務純益	269	368	99
与信関連費用	16	5	11
貸出金償却	1	4	2
個別貸倒引当金純繰入額	4	29	25
一般貸倒引当金純繰入額	9	38	28
特定海外債権引当勘定純繰入額	-	-	-
その他の債権売却損等	0	6	5
償却債権取立益	10	4	5
オフバランス取引信用リスク引当金純繰入額	3	1	1
株式等関係損益	112	46	66
持分法による投資損益	-	-	-
その他	21	2	18
経常利益	419	422	2
特別損益	-	0	0
税金等調整前四半期純利益	419	422	2
法人税、住民税及び事業税	119	139	20
法人税等調整額	16	2	13
四半期純利益	283	279	4
非支配株主に帰属する四半期純損失	13	18	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	297	297	0

(注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (信託報酬 + 役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 連結実質業務純益 = 連結粗利益 - 経費

3. 科目にかかわらず収益・利益はプラス表示、費用・損失はマイナス表示しております。

(イ) 連結粗利益

・資金利益

資金利益は、371億円（前年同期比28億円、7.0%減）となりました。資金運用収益は、前年同期比ほぼ横ばいとなりました。貸出残高増加に加え、国内貸出金利回り上昇等により貸出金利息が増加しました。一方、有価証券利息配当金は投信解約益が減少したこと等から前年同期比減少しております。資金調達費用は前年同期比で外貨調達コストが上昇したことから前年同期比27億円の増加となりました。

資金運用利回りは、前年同期比14bpsの低下となりました。適切なリスク・リターンの確保を重視した運営により貸出金利回りが2bps上昇した一方、投信解約益の減少等により有価証券利回りが前年同期比低下したことになるものです。資金調達利回りは、外貨調達コストが上昇したことにより、前年同期比2bpsの上昇となりました。資金粗利鞘は、投信解約益の減少等により前年同期比縮小し、1.17%となっております。

資金利益（連結）

	2018年12月期 (億円)	2019年12月期 (億円)	比較 (億円)
資金利益	399	371	28
資金運用収益	738	738	0
貸出金利息	435	469	34
有価証券利息配当金	288	248	39
その他受入利息	14	20	5
スワップ受入利息	-	-	-
資金調達費用	339	367	27
預金・譲渡性預金利息	55	55	0
債券・社債利息	13	21	7
借入金利息	8	8	0
その他支払利息	75	94	19
スワップ支払利息	186	188	1

資金利鞘（連結）

	2018年12月期 (%)	2019年12月期 (%)	比較 (%)
資金運用利回り	2.39	2.25	0.14
貸出金利回り	2.17	2.19	0.02
有価証券利回り	3.22	2.70	0.52
資金調達利回り	1.06	1.08	0.02
資金粗利鞘	1.33	1.17	0.16

・役務取引等利益

役務取引等利益は、事業法人のお客さまに対する提案型営業による付加価値の高い案件の取り組みに注力した結果、貸出関連手数料が好調に推移し、全体では前年同期比17億円（23.2%）増の95億円となりました。

役務取引等利益（連結）

	2018年12月期 （億円）	2019年12月期 （億円）	比較 （億円）
役務取引等利益	77	95	17
役務取引等収益（含む信託報酬）	89	112	22
貸出業務・預金業務	44	64	19
証券業務・代理業務	30	25	4
その他の受入手数料	13	22	8
役務取引等費用	11	16	5

[ご参考]リテール関連利益

個人のお客さまへの投資性商品（投信・保険・仕組債等）の販売に係る利益は、投信・保険の販売が前年同期を下回ったものの、仕組債の販売が好調に推移したことにより、前年同期比13億円増加し58億円となりました。

投信・保険・仕組債等の販売に係る利益	44	58	13
--------------------	----	----	----

（注）仕組債の販売に係る利益は、特定取引利益として計上されております。

・特定取引利益

特定取引利益は、金融法人及び事業法人のお客さま向けデリバティブ関連商品の販売に係る利益や個人のお客さま向けの仕組債の販売に係る利益が増加したこと、トレーディング業務が顧客取引拡大の寄与もあり堅調に推移したこと等により、前年同期比71億円（129.8%）増の125億円となりました。

特定取引利益（連結）

	2018年12月期 （億円）	2019年12月期 （億円）	比較 （億円）
特定取引利益	54	125	71
特定金融派生商品利益	41	75	34
その他	13	50	36

・国債等債券損益

国債等債券損益は、市場環境変化を捉えた機動的な対応により、米国債やREITの売却益を中心に123億円の利益となりました（前年同期は41億円の利益）。

国債等債券損益（連結）

	2018年12月期 （億円）	2019年12月期 （億円）	比較 （億円）
国債等債券損益	41	123	82
日本国債	0	-	0
外国国債及びモーゲージ債	5	63	57
その他	35	60	25

・国債等債券損益を除くその他業務利益

国債等債券損益を除くその他業務利益は、33億円の利益（前年同期比20億円、38.4%減）となりました。組合出資損益は、不良債権関連やパイアウトを中心に堅調な実績で推移しており、全体で64億円の利益を計上しております。

国債等債券損益を除くその他業務利益（連結）

	2018年12月期 （億円）	2019年12月期 （億円）	比較 （億円）
その他業務利益	54	33	20
うち組合出資損益	72	64	7
不動産関連	19	13	5
不良債権関連	32	32	0
その他(パイアウト他)	19	18	1

（ロ）経費

経費は、インターネット銀行子会社や個人のお客さま向け新マネーサービス提供に係る経費増加等により前年同期比22億円（6.3%）増の381億円となりました。引き続きコスト・コントロールに努めており、OHR（連結粗利益に対する経費の割合）は50.9%となりました。

経費（連結）

	2018年12月期 （億円）	2019年12月期 （億円）	比較 （億円）
経費	358	381	22
人件費	176	180	3
物件費	160	176	16
税金	22	24	2

（ハ）与信関連費用

与信関連費用は、上期（4-9月期）の不良債権の発生により個別貸倒引当金の繰入が増加したものの、一般貸倒引当金の戻入益を計上したこと等から、全体としては5億円の利益となりました（前年同期は16億円の利益）。なお、10-12月期については、貸出残高の増加に伴う一般貸倒引当金の繰入の増加により全体として9億円の費用となりましたが、不良債権の新規発生はありません。保守的な引当方針を継続しており、当四半期末の貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は1.41%と高い水準を維持しております。

与信関連費用（連結）

	2018年12月期 （億円）	2019年12月期 （億円）	比較 （億円）
与信関連費用	16	5	11
貸出金償却	1	4	2
貸倒引当金純繰入額	5	9	3
個別貸倒引当金純繰入額	4	29	25
一般貸倒引当金純繰入額	9	38	28
その他の債権売却損等	0	6	5
償却債権取立益	10	4	5
オフバランス取引信用リスク引当金純繰入額	3	1	1

(二) 株式等関係損益

株式等関係損益は、前年同期比66億円減の46億円の利益となりました。

株式等関係損益（連結）

	2018年12月期 (億円)	2019年12月期 (億円)	比較 (億円)
株式等関係損益	112	46	66

(ホ) 法人税等

法人税等（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計）は、142億円の費用となりました。

法人税等（連結）

	2018年12月期 (億円)	2019年12月期 (億円)	比較 (億円)
法人税等	136	142	6

(ヘ) セグメント利益

当行グループは、業務別にビジネスグループを設置しており、「個人営業グループ」「法人営業グループ」「金融法人・地域法人営業グループ」「スペシャルティファイナンスグループ」「インターナショナルファイナンスグループ」「ファイナンシャルマーケットグループ」の6つのビジネスグループを報告セグメントとしております。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメント毎のセグメント利益（連結粗利益 - 経費で算出）は、「個人営業グループ」が13億円の利益（前年同期は5億円の利益）、「法人営業グループ」が85億円の利益（同41億円の利益）、「金融法人・地域法人営業グループ」が30億円の利益（同26億円の利益）、「スペシャルティファイナンスグループ」が73億円の利益（同70億円の利益）、「インターナショナルファイナンスグループ」が48億円の利益（同42億円の利益）、「ファイナンシャルマーケットグループ」が157億円の利益（同71億円の利益）となりました。

財政状態の分析

当四半期末の連結総資産は、5兆5,168億円（2019年3月末比2,618億円、5.0%増）となりました。

貸出金は、3月末比1,585億円（5.7%）増の2兆9,384億円となりました。国内向け貸出は3月末比1,688億円増、海外向け貸出は102億円減少しております。有価証券は53億円（0.4%）増の1兆2,461億円となっております。

負債合計は、5兆333億円（3月末比2,270億円、4.7%増）となりました。

コア調達（預金・譲渡性預金、債券・社債の合計）は3兆6,519億円（3月末比1,372億円、3.9%増）となりました。

純資産は、3月末比347億円（7.8%）増の4,834億円となりました。

1株当たり純資産額は4,156円74銭（3月末3,844円08銭）となっております。

主要勘定残高（連結）

	2019年3月末 （億円）	2019年12月末 （億円）	比較 （億円）
資産の部	52,550	55,168	2,618
現金預け金	6,187	6,585	397
特定取引資産	1,999	1,986	12
有価証券	12,408	12,461	53
貸出金	27,798	29,384	1,585
その他	4,156	4,751	594
負債の部	48,063	50,333	2,270
預金・譲渡性預金	32,307	33,490	1,183
債券・社債	2,839	3,028	189
債券貸借取引受入担保金	4,508	4,659	151
特定取引負債	1,777	1,706	70
借入金	3,205	3,463	257
その他	3,424	3,983	559
純資産の部	4,487	4,834	347
資本金	1,000	1,000	-
資本剰余金	873	873	0
利益剰余金	2,590	2,757	166
自己株式	33	33	0
その他の包括利益累計額合計	54	252	197
その他	1	15	17
負債及び純資産の部	52,550	55,168	2,618

(イ) 調達（預金・譲渡性預金、債券・社債残高）

調達については、運用に合わせてボリュームを機動的にコントロールしており、コア調達（預金・譲渡性預金、債券・社債の合計）は2019年3月末比1,372億円（3.9%）増の3兆6,519億円となりました。個人のお客さまからの調達がコア調達に占める割合は55%となっております。

昨年7月には、リテール業務における顧客基盤の一層の拡充を目指し、個人のお客さま向けのマネーサービスの提供を開始し、新規口座も順調に増加しております。

当四半期末の手元流動性の残高は7,040億円となり、引き続き十分な流動性を維持しております。

調達（預金・譲渡性預金、債券・社債残高）（連結）

	2019年3月末 （億円）	2019年12月末 （億円）	比較 （億円）
コア調達計	35,146	36,519	1,372

商品別調達内訳

	2019年3月末 （億円）	2019年12月末 （億円）	比較 （億円）
預金・譲渡性預金	32,307	33,490	1,183
債券・社債	2,839	3,028	189

顧客層別調達内訳

	2019年3月末 （億円）	2019年12月末 （億円）	比較 （億円）
個人	18,522	20,207	1,684
事業法人	6,896	6,344	551
金融法人	9,727	9,967	239

（注）事業法人には公共法人を含みません。

(ロ) 貸出金

貸出金は、2019年3月末比1,585億円（5.7%）増の2兆9,384億円となりました。

国内向け貸出は、規律あるバランスシート運営を継続する中、3月末比1,688億円増加となりました。

海外向け貸出については、リスク管理を徹底しつつ、引き続き選択的に取り上げを行うとともに、貸出ポートフォリオの資産の質とリスク耐性を高めるため、北米向けコーポレートローンの一部について入れ替えも実施しております。当四半期末の残高は、円ベースでは3月末比102億円減少したものの、米ドルベースでは41百万ドルの増加となりました。

貸出金（連結）

	2019年3月末 （億円）	2019年12月末 （億円）	比較 （億円）
貸出金	27,798	29,384	1,585
国内向け貸出	16,872	18,560	1,688
海外向け貸出	10,926	10,824	102
米ドルベース(百万ドル)	9,844	9,885	41

(ハ) 有価証券

有価証券は、2019年3月末比53億円（0.4%）増加し、1兆2,461億円となりました。

当四半期末の評価損益は、3月末比172億円増加し551億円となっております。

有価証券（連結）

	連結貸借対照表計上額			評価損益		
	2019年3月末 （億円）	2019年12月末 （億円）	比較 （億円）	2019年3月末 （億円）	2019年12月末 （億円）	比較 （億円）
国債	50	-	50	0	-	0
地方債	318	363	44	2	1	0
社債	504	629	124	3	8	5
株式	665	472	192	485	382	102
外国債券	5,684	5,976	292	85	0	85
外国国債	2,614	3,122	507	53	26	26
モーゲージ債	1,939	2,173	233	43	8	35
その他	1,130	680	449	11	34	23
その他	5,186	5,020	165	25	159	185
ETF	2,543	2,382	160	104	3	101
組合出資	699	721	22	2	5	3
REIT	651	825	173	53	85	31
投資信託	1,173	966	206	25	20	45
その他	119	124	4	49	52	3
有価証券計	12,408	12,461	53	379	551	172

（二）金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、2019年3月末比30億円増加し186億円（9月末比19億円減少）、開示債権比率は0.07ポイント上昇し、0.62%（9月末比0.09ポイント低下）となりました。

また、開示債権の保全率は91.6%となっております。

貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は1.41%（連結ベース）と高い水準を維持しております。

金融再生法開示債権（単体）

	2019年3月末 （億円）	2019年12月末 （億円）	比較 （億円）
破産更生債権等	-	32	32
危険債権	142	140	1
要管理債権	14	14	-
開示債権合計	156	186	30
正常債権	28,050	29,618	1,568
総与信計	28,206	29,805	1,598
開示債権比率（%）	0.55	0.62	0.07

（2）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当行グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(参考)

(1) 国内・海外別収支

当第3四半期連結累計期間の「国内」の資金運用収支は347億87百万円、信託報酬は3億54百万円、役務取引等収支は100億41百万円、特定取引収支は125億94百万円、その他業務収支は165億6百万円となりました。

「海外」においては、資金運用収支は41億69百万円、役務取引等収支は7億41百万円、その他業務収支は8億72百万円となりました。

この結果、相殺消去後の合計は、資金運用収支は371億10百万円、信託報酬は3億54百万円、役務取引等収支は91億99百万円、特定取引収支は125億94百万円、その他業務収支は157億44百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	37,921	2,154	159	39,917
	当第3四半期連結累計期間	34,787	4,169	1,846	37,110
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	71,890	19,010	17,015	73,885
	当第3四半期連結累計期間	71,540	20,733	18,411	73,862
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	33,968	16,855	16,856	33,968
	当第3四半期連結累計期間	36,753	16,563	16,565	36,751
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	273	-	-	273
	当第3四半期連結累計期間	354	-	-	354
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	8,085	468	133	7,482
	当第3四半期連結累計期間	10,041	741	100	9,199
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	12,006	986	4,317	8,675
	当第3四半期連結累計期間	15,960	856	5,925	10,892
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,921	1,454	4,183	1,192
	当第3四半期連結累計期間	5,919	1,598	5,825	1,693
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	5,481	-	-	5,481
	当第3四半期連結累計期間	12,594	-	-	12,594
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	10,627	-	-	10,627
	当第3四半期連結累計期間	18,522	-	2,788	15,734
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	5,145	-	-	5,145
	当第3四半期連結累計期間	5,927	-	2,788	3,139
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	9,506	36	162	9,632
	当第3四半期連結累計期間	16,506	872	110	15,744
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	18,723	37	2,428	16,331
	当第3四半期連結累計期間	27,469	14	2,837	24,645
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	9,216	73	2,590	6,699
	当第3四半期連結累計期間	10,962	886	2,948	8,901

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する(連結)子会社(以下「国内(連結)子会社」という。)であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する(連結)子会社(以下「海外(連結)子会社」という。)であります。

3. 「相殺消去額()」には、収益・費用の相殺消去額及びその他の連結調整による増減額を含んでおります。

(2) 国内・海外別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間は、役務取引等収益は108億92百万円、役務取引等費用は16億93百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	12,006	986	4,317	8,675
	当第3四半期連結累計期間	15,960	856	5,925	10,892
うち預金・債券・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	4,283	470	271	4,483
	当第3四半期連結累計期間	6,228	272	94	6,405
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	142	-	0	141
	当第3四半期連結累計期間	244	-	0	244
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	3,131	-	1,264	1,866
	当第3四半期連結累計期間	3,782	-	2,022	1,760
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	3,360	515	2,674	1,201
	当第3四半期連結累計期間	3,935	584	3,706	814
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	66	-	-	66
	当第3四半期連結累計期間	102	-	0	101
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,921	1,454	4,183	1,192
	当第3四半期連結累計期間	5,919	1,598	5,825	1,693
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	94	-	0	94
	当第3四半期連結累計期間	157	-	0	157

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。

3. 「相殺消去額()」には、収益・費用の相殺消去額及びその他の連結調整による増減額を含んでおります。

(3) 国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

当第3四半期連結累計期間は、特定取引収益は157億34百万円、特定取引費用は31億39百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	10,627	-	-	10,627
	当第3四半期連結累計期間	18,522	-	2,788	15,734
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	6,520	-	-	6,520
	当第3四半期連結累計期間	2,788	-	2,788	-
うち特定取引有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	8,190	-	-	8,190
うち特定金融派生商品収益	前第3四半期連結累計期間	4,106	-	-	4,106
	当第3四半期連結累計期間	7,543	-	-	7,543
うちその他の特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	5,145	-	-	5,145
	当第3四半期連結累計期間	5,927	-	2,788	3,139
うち商品有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	5,927	-	2,788	3,139
うち特定取引有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	5,145	-	-	5,145
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち特定金融派生商品費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
うちその他の特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。

3. 「相殺消去額()」には、収益・費用の相殺消去額及びその他の連結調整による増減額を含んでおります。

(4) 国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	3,013,001	-	15,056	2,997,944
	当第3四半期連結会計期間	3,319,310	-	27,151	3,292,159
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	474,660	-	9,429	465,231
	当第3四半期連結会計期間	738,730	-	16,089	722,641
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	2,405,272	-	-	2,405,272
	当第3四半期連結会計期間	2,462,340	-	-	2,462,340
うちその他	前第3四半期連結会計期間	133,068	-	5,627	127,440
	当第3四半期連結会計期間	118,239	-	11,062	107,177
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	103,910	-	-	103,910
	当第3四半期連結会計期間	56,933	-	-	56,933
総合計	前第3四半期連結会計期間	3,116,911	-	15,056	3,101,854
	当第3四半期連結会計期間	3,376,243	-	27,151	3,349,092

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。
3. 「相殺消去額()」は、グループ内取引として相殺消去した金額であります。
4. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
5. 定期性預金 = 定期預金

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,026,437	100.00	2,268,833	100.00
製造業	193,827	9.56	225,086	9.92
農林水産業	3,415	0.17	4,839	0.21
鉱業・砕石業・砂利採取業	-	-	-	-
建設業	15,621	0.77	14,840	0.65
電気・ガス・熱供給・水道業	29,078	1.43	46,639	2.06
情報通信業	37,501	1.85	79,898	3.52
運輸業・郵便業	45,962	2.27	40,180	1.77
卸売業・小売業	96,705	4.77	69,040	3.04
金融業・保険業	376,380	18.57	416,119	18.34
不動産業	553,871	27.33	620,993	27.37
物品賃貸業	42,093	2.08	34,267	1.51
その他サービス業	180,927	8.93	219,181	9.66
地方公共団体	4,326	0.21	3,501	0.15
その他	446,724	22.06	494,242	21.80
海外及び特別国際金融取引勘定分	660,464	100.00	669,623	100.00
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	660,464	100.00	669,623	100.00
合計	2,686,901		2,938,457	

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。

(6) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当行1社です。

信託財産の運用 / 受入状況 (信託財産残高表 / 連結)

科目	資 産			
	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	35,465	4.30	41,987	4.90
有価証券	179,666	21.81	181,516	21.19
信託受益権	7,047	0.86	6,515	0.76
受託有価証券	301,891	36.64	271,323	31.67
金銭債権	112,774	13.69	160,482	18.74
有形固定資産	101,568	12.33	100,237	11.70
その他債権	5,553	0.67	8,138	0.95
現金預け金	79,904	9.70	86,419	10.09
合計	823,869	100.00	856,619	100.00

科目	負 債			
	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	189,734	23.03	190,503	22.24
金銭信託以外の金銭の信託	128,565	15.61	133,875	15.63
有価証券の信託	302,051	36.66	271,502	31.69
金銭債権の信託	3,042	0.37	49,190	5.74
包括信託	200,475	24.33	211,547	24.70
合計	823,869	100.00	856,619	100.00

- (注) 1. 「信託受益権残高」は、信託勘定全体の信託受益権残高から、当行を委託者兼受託者とする信託から取得した信託受益権額を二重信託として控除しております。また、負債のうち対応する信託種別の元本残高から同額を控除しております。
2. 元本補填契約のある信託については、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

貸出金残高の状況 (業種別貸出状況) (未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	25	0.07	22	0.05
農林水産業	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	19	0.05
建設業	32	0.09	31	0.07
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	29	0.08	27	0.07
運輸業・郵便業	5	0.01	5	0.01
卸売業・小売業	120	0.34	100	0.24
金融業・保険業	-	-	-	-
不動産業	32,427	91.44	39,244	93.47
物品賃貸業	-	-	-	-
その他サービス業	63	0.18	45	0.11
地方公共団体	-	-	-	-
その他	2,761	7.79	2,489	5.93
合計	35,465	100.00	41,987	100.00

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	289,828,200
計	289,828,200

(注) 当行定款では、当行の発行可能株式総数につき、「株式につき消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定めております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	118,289,418	118,289,418	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	118,289,418	118,289,418	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	118,289	-	100,000	-	87,313

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成23年内閣府令第10号)の規定に従い、記載する事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,606,100	-	・单元株式数100株 ・権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式(注)1 116,637,100	1,166,371	同上
单元未満株式	普通株式(注)2 46,218	-	-
発行済株式総数	118,289,418	-	-
総株主の議決権	-	1,166,371	-

(注) 1. 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が1個含まれております。

2. 「单元未満株式」の欄に、当行所有の自己株式が57株含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区 麹町六丁目1番地1	1,606,100	-	1,606,100	1.35
計	-	1,606,100	-	1,606,100	1.35

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役専務執行役員 チーフ・ファイナンシャル・ オフィサー(CFO)	取締役常務執行役員	芥川 知美	2019年7月1日

(注) 芥川知美氏の戸籍上の氏名は、佐々木知美であります。

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自2019年10月1日 至 2019年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
現金預け金	618,716	658,502
買入金銭債権	51,121	75,891
特定取引資産	199,928	198,632
金銭の信託	35,098	66,789
有価証券	1,240,838	1,246,170
貸出金	1 2,779,894	1 2,938,457
外国為替	49,480	45,921
その他資産	232,697	240,495
有形固定資産	23,641	23,853
無形固定資産	18,572	19,207
退職給付に係る資産	3,671	4,051
繰延税金資産	23,368	17,302
支払承諾見返	23,825	23,560
貸倒引当金	45,004	41,669
投資損失引当金	800	298
資産の部合計	5,255,048	5,516,869
負債の部		
預金	3,102,804	3,292,159
譲渡性預金	127,927	56,933
債券	51,360	51,360
コールマネー及び売渡手形	51,723	38,746
売現先勘定	49,658	78,456
債券貸借取引受入担保金	450,860	465,994
特定取引負債	177,764	170,685
借入金	320,559	346,324
社債	232,586	251,522
その他負債	202,680	244,367
賞与引当金	3,460	1,933
役員賞与引当金	82	52
退職給付に係る負債	9,784	10,185
役員退職慰労引当金	2	3
オフバランス取引信用リスク引当金	860	674
偶発損失引当金	387	383
特別法上の引当金	8	8
繰延税金負債	1	25
支払承諾	23,825	23,560
負債の部合計	4,806,337	5,033,376
純資産の部		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	87,377	87,387
利益剰余金	259,021	275,706
自己株式	3,312	3,300
株主資本合計	443,087	459,793
その他有価証券評価差額金	23,501	37,632
繰延ヘッジ損益	17,111	11,239
為替換算調整勘定	291	620
退職給付に係る調整累計額	667	543
その他の包括利益累計額合計	5,431	25,229
新株予約権	357	447
非支配株主持分	166	1,978
純資産の部合計	448,710	483,492
負債及び純資産の部合計	5,255,048	5,516,869

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
経常収益	125,815	134,458
資金運用収益	73,885	73,862
(うち貸出金利息)	43,541	46,977
(うち有価証券利息配当金)	28,848	24,849
信託報酬	273	354
役務取引等収益	8,675	10,892
特定取引収益	10,627	15,734
その他業務収益	16,331	24,645
その他経常収益	¹ 16,022	¹ 8,969
経常費用	83,844	92,236
資金調達費用	33,968	36,751
(うち預金利息)	5,515	5,535
役務取引等費用	1,192	1,693
特定取引費用	5,145	3,139
その他業務費用	6,699	8,901
営業経費	35,818	38,380
その他経常費用	² 1,018	² 3,370
経常利益	41,971	42,222
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
特別損失	-	4
固定資産処分損	-	4
税金等調整前四半期純利益	41,971	42,218
法人税、住民税及び事業税	11,933	13,991
法人税等調整額	1,669	277
法人税等合計	13,603	14,269
四半期純利益	28,368	27,948
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,355	1,804
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,723	29,752

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	28,368	27,948
その他の包括利益	30,868	19,797
その他有価証券評価差額金	42,381	14,130
繰延ヘッジ損益	10,836	5,872
為替換算調整勘定	751	328
退職給付に係る調整額	74	123
四半期包括利益	2,500	47,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,145	49,550
非支配株主に係る四半期包括利益	1,355	1,804

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
破綻先債権額	- 百万円	3,320百万円
延滞債権額	14,201百万円	14,038百万円
貸出条件緩和債権額	1,409百万円	1,409百万円
合計額	15,610百万円	18,768百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
貸倒引当金戻入益	569百万円	964百万円
償却債権取立益	1,026百万円	463百万円
オフバランス取引信用リスク	346百万円	185百万円
引当金戻入益		
株式等売却益	11,259百万円	6,069百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
貸出金償却	166百万円	448百万円
株式等償却	- 百万円	1,449百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	3,400百万円	4,007百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月14日 取締役会	普通株式	6,299	54.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年7月30日 取締役会	普通株式	4,666	40.00	2018年6月30日	2018年9月18日	利益剰余金
2018年11月14日 取締役会	普通株式	4,667	40.00	2018年9月30日	2018年12月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月31日 取締役会	普通株式	4,667	40.00	2018年12月31日	2019年3月15日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月16日 取締役会	普通株式	3,967	34.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金
2019年8月1日 取締役会	普通株式	4,550	39.00	2019年6月30日	2019年9月17日	利益剰余金
2019年11月14日 取締役会	普通株式	4,550	39.00	2019年9月30日	2019年12月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月30日 取締役会	普通株式	4,550	39.00	2019年12月31日	2020年3月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメント毎の連結粗利益(収益)及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	個人営業 グループ	法人営業 グループ	金融法人・ 地域法人営業 グループ	スペシ アル ティ ファイナ ンス グルー プ	インター ナシ ョナル ファイ ナンス グルー プ	ファイ ナン シャル マーケ ッ ツ グルー プ	報告 セグ メン ト 合 計
連結粗利益 (収益)	7,045	12,348	5,508	13,906	9,062	10,949	58,821
経費	6,515	8,212	2,859	6,822	4,807	3,844	33,060
セグメント利益	530	4,136	2,649	7,083	4,255	7,105	25,760

(注) 一般企業の売上高に代えて、連結粗利益を記載しております。連結粗利益は、四半期連結損益計算書における資金運用収益、信託報酬、役務取引等収益、特定取引収益及びその他業務収益の合計から資金調達費用、役務取引等費用、特定取引費用及びその他業務費用の合計を差引いたものであります。当行グループでは、収益を連結粗利益により報告セグメント別に把握し管理しております。なお、資金取引においては受取利息と支払利息を純額で管理をしているため、セグメント間の内部取引については記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	個人営業 グループ	法人営業 グループ	金融法人・ 地域法人営業 グループ	スペシ アル ティ ファイナ ンス グルー プ	インター ナシ ョナル ファイ ナンス グルー プ	ファイ ナン シャル マーケ ッ ツ グルー プ	報告 セグ メン ト 合 計
連結粗利益 (収益)	8,471	16,956	5,608	14,332	9,817	19,713	74,899
経費	7,162	8,369	2,581	6,983	4,968	3,984	34,049
セグメント利益	1,308	8,587	3,027	7,349	4,848	15,728	40,849

(注) 一般企業の売上高に代えて、連結粗利益を記載しております。連結粗利益は、四半期連結損益計算書における資金運用収益、信託報酬、役務取引等収益、特定取引収益及びその他業務収益の合計から資金調達費用、役務取引等費用、特定取引費用及びその他業務費用の合計を差引いたものであります。当行グループでは、収益を連結粗利益により報告セグメント別に把握し管理しております。なお、資金取引においては受取利息と支払利息を純額で管理をしているため、セグメント間の内部取引については記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
報告セグメント合計	25,760	40,849
報告セグメント対象外の損益及び収益・費用計上基準の相違による調整等	1,141	4,004
退職給付費用数理差異調整等	65	222
与信関連費用等	1,682	514
株式等関係損益	11,259	4,620
上記以外の経常収支に関連するもの	2,061	465
四半期連結損益計算書の経常利益	41,971	42,222

(注) 「与信関連費用等」として、貸出金償却、貸倒引当金繰入額、債権売却損益等の合計を記載しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して記載すべき著しい変動は認められません。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権の一部を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	12,972	61,488	48,515
債券	86,744	87,273	529
国債	5,002	5,003	0
地方債	31,587	31,811	223
社債	50,154	50,459	304
その他	1,040,395	1,029,330	11,064
外国債券	576,978	568,418	8,559
その他	463,417	460,911	2,505
合計	1,140,112	1,178,092	37,979

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	5,364	43,629	38,265
債券	98,229	99,210	981
国債	-	-	-
地方債	36,142	36,304	161
社債	62,087	62,906	819
その他	1,053,938	1,069,898	15,960
外国債券	597,658	597,619	38
その他	456,280	472,278	15,998
合計	1,157,532	1,212,739	55,206

(注) 売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)について、有価証券の発行会社の区分毎に時価が著しく下落したと判断する基準を設け、当該有価証券の期末時価が著しく下落したと判断された場合、回復の見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

前連結会計年度における減損処理額はありません。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、外国債券0百万円であります。

なお、時価が著しく下落したと判断する基準は、原則として、当該有価証券の期末時価が、取得原価又は償却原価の概ね50%を下回っている場合をいい、有価証券の発行会社の区分が以下のものについては、償却引当基準等において、次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%程度以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%程度以上下落

ただし、債券のうち発行会社の区分が正常先であるものについては、時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は、著しく下落したものと判断しております。

また、上記の基準に該当しない場合であっても、時価が一定水準以下で推移しているような銘柄については、原則として著しく下落したものと判断しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	売建	21,646	10,871	36	36
		買建	2,714	2,714	1	1
	金利 オプション	売建	111,000	-	17	2
		買建	305,250	-	65	4
店頭	金利先渡 契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	7,260,629	5,549,644	150,554	150,554
		受取変動・ 支払固定	6,949,393	5,340,677	112,067	112,067
		受取変動・ 支払変動	608,629	471,590	112	112
		受取固定・ 支払固定	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	2,602,184	1,978,514	8,919	8,919
		買建	1,272,789	870,766	2,388	2,388
連結会社 間取引 又は 内部取引	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	-	-	-	-
		受取変動・ 支払固定	130,300	-	258	258
	合計		-	-	27,560	27,509

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引等については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 上記取引のうち「その他」は、スワップシジョン等であります。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	109,500	-	0	18
		買建	21,900	-	0	6
店頭	金利先渡 契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	7,442,090	6,377,832	133,259	133,259
		受取変動・ 支払固定	7,229,109	6,184,037	95,697	95,697
		受取変動・ 支払変動	539,477	394,327	120	120
		受取固定・ 支払固定	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	2,588,619	1,936,886	5,674	5,674
		買建	1,326,668	943,913	3,131	3,131
連結会社 間取引 又は 内部取引	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	-	-	-	-
		受取変動・ 支払固定	32,850	-	220	220
	合計		-	-	28,655	28,668

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引等については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 上記取引のうち「その他」は、スワップション等であります。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)	
店頭	通貨スワップ	616,152	248,885	2,493	2,493	
	為替予約	売建	796,560	188,759	8,701	8,701
		買建	475,434	255,355	8,311	8,311
	通貨 オプション	売建	1,132,718	759,094	47,050	28,464
		買建	1,157,159	773,806	46,022	18,978
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
連結会社 間取引 又は 内部取引	通貨スワップ	595,628	229,651	2,682	2,682	
	為替予約	売建	9	-	0	0
		買建	9	-	0	0
	合計	-	-	1,228	9,285	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 通貨スワップの元本交換に係る為替差額(252百万円)については、上記時価及び評価損益から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)	
店頭	通貨スワップ	639,008	170,628	1,412	1,412	
	為替予約	売建	766,923	195,684	20,101	20,101
		買建	481,673	251,830	12,035	12,035
	通貨 オプション	売建	1,224,380	770,697	38,800	37,830
		買建	1,253,073	799,199	41,018	27,738
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
連結会社 間取引 又は 内部取引	通貨スワップ	594,034	131,238	2,095	2,095	
	為替予約	売建	18	-	0	0
		買建	18	-	0	0
	合計	-	-	5,164	2,709	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 通貨スワップの元本交換に係る為替差額(15百万円)については、上記時価及び評価損益から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数 先物	売建	1,167	-	0	0
		買建	41,646	-	347	347
	株式指数 オプション	売建	149,392	120,243	12,702	2,159
		買建	74,725	38,950	4,626	1,055
店頭	有価証券店 頭オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	有価証券店 頭指数等ス ワップ	株価指数変化率 受取・金利支払	50,479	50,479	6,641	6,641
		金利受取・株価 指数変化率支払	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
合計			-	-	1,086	8,093

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引
現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数 先物	売建	2,331	-	4	4
		買建	50,368	-	73	73
	株式指数 オプション	売建	136,571	98,729	7,388	4,178
		買建	284,725	56,762	4,140	2,131
店頭	有価証券店 頭オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	有価証券店 頭指数等ス ワップ	株価指数変化率 受取・金利支払	36,803	36,803	2,919	2,919
		金利受取・株価 指数変化率支払	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
合計			-	-	406	4,887

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引
現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	売建	4,573	-	67	67
		買建	10,951	-	140	140
	債券先物 オプション	売建	14,000	-	54	21
		買建	57,720	-	35	67
店頭	債券店頭 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	53	16

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	売建	8,658	-	4	4
		買建	54,737	-	39	39
	債券先物 オプション	売建	5,000	-	6	2
		買建	79,450	-	90	1
店頭	債券店頭 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	49	33

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	商品 スワップ	固定価格受取・ 変動価格支払	28,476	15,982	1,611	1,611
		変動価格受取・ 固定価格支払	28,255	15,835	1,830	1,830
		変動価格受取・ 変動価格支払	-	-	-	-
	商品 オプション	売建	11,681	6,745	786	786
		買建	11,681	6,745	786	786
		合計		-	-	219

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。
3. 商品は石油及び非鉄金属等に係るものであります。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	商品 スワップ	固定価格受取・ 変動価格支払	22,183	13,262	883	883
		変動価格受取・ 固定価格支払	21,996	13,142	1,066	1,066
		変動価格受取・ 変動価格支払	-	-	-	-
	商品 オプション	売建	11,540	4,808	532	532
		買建	11,540	4,808	532	532
		合計		-	-	182

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。
3. 商品は石油及び非鉄金属等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	147,750	116,500	2,543	2,543
		買建	142,225	110,975	1,536	1,536
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
連結会社 間取引 又は 内部取引	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	1,007	1,007

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	159,750	120,250	3,547	3,547
		買建	142,725	103,050	1,558	1,558
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
連結会社 間取引 又は 内部取引	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	1,989	1,989

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	254.76	254.98
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	29,723	29,752
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	29,723	29,752
普通株式の期中平均株式数	千株	116,671	116,681
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益			
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	93	122
うち新株予約権	千株	93	122

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

1. 2019年11月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当(中間期末)を行うことを決議しました。

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の原資
2019年11月14日 取締役会	普通株式	4,550	39.00	利益剰余金

2. 2020年1月30日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当(第3四半期末)を行うことを決議しました。

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の原資
2020年1月30日 取締役会	普通株式	4,550	39.00	利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

株式会社 あおぞら銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深田建太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平木達也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見将史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あおぞら銀行の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あおぞら銀行及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。